

# 幸福実現NEWS

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

[党員限定版] 第60号

## 来年 戦後70年 日本 の 名誉 そろそろ取り戻しませんか？

今春の政府による検証で、河野談話が事実上の日韓合作であることが判明したに加え、朝日新聞が慰安婦問題をめぐる記事の一部を誤報と認めました。同談話見直しの機運が高まるなか、新たな談話の発出が望まれます。

**朝** 日新聞が8月5日付の紙面で、同紙の慰安婦報道に関する検証記事を掲載し、誤報を一部認めました。吉田清治氏の韓国・濟州島での「慰安婦狩り」証言を虚偽だったとし、記事を取り消すとしたほか、「女子挺身隊」と「慰安婦」との混同についても認めています。しかし、紙面を大きく割いて展開しているのは事実誤認の正当化ばかりです。

### 急がれる「河野談話」の撤回

同紙は1982年9月以降、16回にわたり吉田氏の証言を掲載。92年には証言への疑問が呈されたものの修正することなく、96年には吉田証言が国連人権委員会のクマラスワミ報告に引用されるに至りました。

同紙の報道が発端となって、「旧日本軍が慰安婦を強制連行した」という“虚構の歴史”が世界で“事実”として広まり、国益が大きく損なわれたにもかかわらず、検証記事からは、反省や謝罪の姿勢は全くうかがえません。

8月4日には、米国で6基目となる慰安婦碑の除幕式が行われました。韓国政府は来年、「慰安婦白書」なるものを発刊し、国際社会に“被害の実態”をアピールするようですが、いつまでも捏造の流布を放置しておいてよいはずはありません。

歴史認識をめぐる日本の名誉を回復するためには、まずは、慰安婦問題への旧日本軍の関与を認めた「河野談話」の撤回が急がれます。自民党もようやく新談話発出に向けて重い腰を上げるようですが、政府は正しい歴史観に基づく日本の姿勢を内外に鮮明にすべきです。

### 史実に基づく反転攻勢を

歴史認識の見直しを「歴史修正主義」とみる向きもありますが、そもそも米国をはじめとする連合国側が、日本を一方向的に断罪した東京裁判が真に正当なものであったのか、検証

されてしかるべきです。

先の大戦において日本が戦ったことが、アジアやアフリカ諸国独立の大きな力になったことは疑うべくもなく、列強の植民地支配から有色人種を解放し、人種差別政策を打ち砕いた先人の功績は評価されてしかるべきです。

日本を“犯罪国家”とする東京裁判史観に基づき、3月には中国が南京事件や慰安婦問題に関する資料をユネスコの記憶遺産に登録申請しました。しかし、これらが歴史の捏造であることは論をまちません。幸福実現党は年初より「日本の誇りを取り戻す」キャンペーンに取り組んでおり、現在、その一環として、中国による記憶遺産申請に強く抗議し、日本政府に対して登録阻止に全力を尽くすよう求める署名活動を展開しています。歴史認識の見直しを、一大国民運動として展開していかねばなりません。

### 戦後体制を見直し アジアのリーダーとして 世界に貢献

歴史観の見直しについては、米国との関係悪化を危惧する声もあります。しかしながら、戦後の良好な日米関係を踏まえ、米国側にも歴史認識についてフェアな態度を求め、反省を促す時が来ているのではないのでしょうか。

広島、長崎への原爆投下について、米国人の多くは、「戦争を早期に終わらせるために必要だった」などと考えているようですが、そもそも当時の日本は継戦能力を欠いており、原爆投下に正当性を認めることはできません。

「日本は侵略国家である」との見方は、国内で自虐史観の元凶になったのみならず、「日本が再び軍事大国化し、戦争できる国になる」とばかりに、国防強化の足かせともなっています。しかし、北朝鮮が核・ミサイル開発を急ぎ、中国が軍事力を増強しつつ強引な海洋進出を進めるなか、日本として防衛力強化は欠かせません。集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈変更をめぐる強い反発がみられますが、日米同盟の緊密化による抑止力向上は地域の平和と安全の確保に必要なのです。

また、わが党がかねて訴えているように、米国が世界の警察の座から降りることを見据え、日本がアジアの平和・安全に積極的な役割を担うため、米国頼みの安全保障体制を見直し、憲法改正をはじめ自主防衛力の強化に取り組むべきです。

戦後70年、中国の台頭や米国の凋落傾向など、世界の秩序が揺らぐなか、日本は贖罪意識を払拭するとともに、一国平和主義から脱却し、アジアのリーダー国家として大きな役割を果たすべきなのです。

「日本の誇りを取り戻す」  
歴史の捏造は許さない  
キャンペーン実施中

幸福実現党 検索

**幸福実現党は**  
「中国による『南京大虐殺』『従軍慰安婦』のユネスコ記憶遺産への申請に抗議し日本政府に万全の措置を求める署名」を呼び掛けています。

署名用紙は党公式ホームページからダウンロードできます。署名は党本部にて取りまとめ、内閣府を通じて内閣総理大臣宛てに要請を行う予定です。署名用紙は下記の締切日必着で党本部に送付ください。

【第一次締切】10月31日(金) 【第二次締切】12月4日(木)

【署名送付先】幸福実現党本部 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8 電話 03-6441-0754



大川隆法総裁による『「集団的自衛権」はなぜ必要なのか』発刊を記念して  
 矢内筆勝総務会長兼出版局長がセミナーを開催しました。内容の一部を掲載します。

# 日本の安全保障と 集団的自衛権

**集** 团的自衛権が必要な理由は、次の2つだと私は考えます。一つは、中国や北朝鮮の軍事的な脅威から、日本の主権と国民の生命・安全を守るための抑止力強化ということ。二つ目は、日米同盟およびオーストラリア、フィリピンなどの友好国との関係を強化し、アジア太平洋地域の平和と繁栄に貢献することです。

## 集団的自衛権は主権国家の権利

自衛権には、「個別的自衛権」と「集団的自衛権」の二つがあります。個別的自衛権とは、自分の国が他の国から攻撃されたときに、自分の国を守る権利です。一方、集団的自衛権とは、互いに助け合うグループをつくり、仲間が他国から攻撃されたら、自国が攻撃されたものとみなし、仲間の国と一緒に攻撃国と戦う権利です。この二つの自衛権は、国連憲章第51条が認める主権国家の権利です。

国連憲章は「武力による威嚇」や「武力の行使」を禁じていますが、侵略行為などが発生した場合には、国連安保理の判断により、経済制裁や軍事的措置を取ることができます。この仕組みを「集団安全保障」といいますが、国連が必要な措置を取るまでの間、国連加盟国には個別的・集団的自衛権の行使が認められています。

7月1日、政府は集団的自衛権の行使容認を決定しましたが、日本も、これでようやく普通の主権国家に近づいたと言えます。

## 双務性なくして軍事同盟は機能しない

続いて、日米同盟についてお話ししましょう。皆さんはNATO（北大西洋条約機構）をご存じだと思いますが、これは、かつてのソ連と対峙するためにヨーロッパ諸国と北米が結成した軍事同盟です。北大西洋条約の第5条には、「欧州又は北米における一又は二以上の締約国に対する武力攻撃を全締約国に対する攻撃とみなす。締約国は、武力攻撃が行われたときは、国連憲章の認める個別的又は集団的自衛権を行使して、(中略) 攻撃を受けた締約国を援助する」とあります。このように国家間の軍事同盟は、集団的自衛権で成り立っています。

しかし、世界の中で唯一、例外的な同盟があります。それが日米同盟です。日本が攻撃を受けた場合、米国は日本を守るために戦ってくれますが、米国が攻撃を受けても、日本は戦うことができません。これを日米同盟の「片務性」といいます。

片務性に関しては米国でもさまざまな議論が行われてきました。1997年、外交問題評議会がまとめた報告書では、日本の集団的自衛権禁止を「日米同盟全体に潜む危険な崩壊要因」とし、日本に政策修正を求めました。2005年

にヘリテージ財団が出した報告書には、「日米同盟強化の最大の障害が、集団的自衛権の行使禁止だ」とあります。

日米同盟の片務性を、アメリカ国民の多くは知りません。もし、日本が集団的自衛権を行使できないまま、尖閣有事や朝鮮半島有事が勃発した場合、その片務性に対してアメリカ世論が沸騰し、日米同盟が崩壊する危険性すら存在していたのです。

双務性なくして、軍事同盟は有効に機能しません。集団的自衛権の行使容認は、日米同盟強化の強力な一手だと言えます。

## 「自分の国は自分で守る」体制の構築が急務

なぜ今、日本に集団的自衛権が必要なのか。その最大の理由は、中国のすさまじい軍拡にあります。中国軍機による自衛隊機への異常接近や、尖閣上空への防空識別圏の設定と、中国は日本への侵略意図を露わにし、行動に移し始めています。また、南シナ海では、フィリピン、ベトナムとの間で領有権をめぐる対立が激化しています。

中国の国防費は、過去26年で約40倍に伸びました。今年の国防予算は日本円にして13兆円とされていますが、公表額の2倍から3倍は使っているだろうと推測されます。

これに対し、アメリカは政府の歳出強制削減により、国防費の削減を迫られており、アジア太平洋地域における戦力を縮小しないとも限りません。集団的自衛権の行使容認は、アメリカをアジアにつなぎとめるという意味で、非常に大きなものがあります。

中国には「軟らかい土を掘れ、硬い土は掘るな」という言葉がありますが、中国の本質をよく表しています。日本が毅然たる姿勢で国防力を強化し、「硬い土」になれば、中国も手出しをしてくないはずで、日米同盟強化と併せて、かねて幸福実現党が主張しているように、「自分の国は自分で守る」体制の構築が急がれます。



総務会長 兼 出版局長  
 矢内筆勝

1961年、福島県生まれ。早稲田大学社会科学部卒業。早稲田大学大学院政治学研究科中退。朝日新聞社勤務を経て、91年、宗教法人幸福の科学に入局。広報局長、常務理事などを歴任。2013年9月より現職。  
<http://yanai-hissho.hr-party.jp/>

中国の軍事拡張、北朝鮮のミサイル発射に もはや「前例主義」ではこの国を守れない どう対抗するのか?

「集団的自衛権」はなぜ必要なのか

大川隆法 創始者 兼 総裁 幸福実現党創始者 兼 総裁

大川隆法 Ryuho Okawa

幸福の科学出版 0120-73-7707 <http://www.irhpress.co.jp/> 発行/幸福実現党 1,500円(税込1,620円)

「集団的自衛権」はなぜ必要なのか

大川隆法

なぜ必要なのか

中国の軍事拡張、北朝鮮のミサイル発射に どう対抗するのか? 「前例主義」では日本を守ることができない!

緊急発刊